

市第144号議案 令和2年度 横浜市一般会計補正予算（第6号）（関係部分）の概要

- 1 歳入歳出予算補正（10款 建築費） **△ 8億4,972万9千円**
- (1) 建築行政総務費（10款1項1目） **△ 5億2,600万6千円**
- ア 「職員人件費」において、共済費料率の増等に伴う増額 1,764万7千円
- イ 「急傾斜地崩壊対策事業」において、県が追加実施する急傾斜地崩壊対策工事に係る費用の一部を負担するための増額 1億5,400万円
- ウ 「狭あい道路拡幅整備事業」において、補助件数等の減に伴う減額
△ 1億7,649万5千円
- エ 「木造住宅耐震事業」において、補助件数等の減に伴う減額
△ 5,187万5千円
- オ 「マンション耐震事業」において、補助件数等の減に伴う減額
△ 1億3,957万8千円
- カ 「特定建築物耐震事業」において、補助件数等の減に伴う減額
△ 2億970万5千円
- キ 「ブロック塀等改善事業」において、補助件数の減に伴う減額
△ 1億2,000万円
- (2) 優良賃貸住宅事業費（10款2項3目） **△ 3億2,372万3千円**
- 「住宅セーフティネット構築事業」において、補助件数の減に伴う減額

<表1>

(単位:千円)

款 項 目	補正前	補正額	補正後
10款 建築費	24,314,290	△ 849,729	23,464,561
1項 建築指導費	12,476,624	△ 526,006	11,950,618
1目 建築行政総務費	8,683,986	△ 526,006	8,157,980
ア 職員人件費	4,657,416	17,647	4,675,063
イ 急傾斜地崩壊対策事業	220,940	154,000	374,940
ウ 狭あい道路拡幅整備事業	1,056,561	△ 176,495	880,066
エ 木造住宅耐震事業	129,736	△ 51,875	77,861
オ マンション耐震事業	376,737	△ 139,578	237,159
カ 特定建築物耐震事業	337,461	△ 209,705	127,756
キ ブロック塀等改善事業	172,583	△ 120,000	52,583
2項 住宅費	11,837,666	△ 323,723	11,513,943
3目 優良賃貸住宅事業費	1,645,780	△ 323,723	1,322,057
住宅セーフティネット構築事業	1,645,780	△ 323,723	1,322,057

2 繰越明許費補正

1億5,400万円

10 款 1 項において、繰越明許費の設定を行います。

<表 2>

(単位：千円)

事業名	設定額	理由
急傾斜地崩壊対策事業	154,000	年度内に工事の完了が困難となるため